

特異なトランプ大統領とどう向き合うか —第二の「ニクソン・ショック」を警戒—

ジャーナリスト 松尾文夫



ドナルド・J・トランプという第四五代アメリカ大統領をどう捉えるか。全世界にとって新しい年の一番の課題である。その特異さには事欠かない。選挙戦で結果として白人中産階級に静かに沈殿していた深い挫折感を吸い上げることに成功して勝利の決め手になった、と言われるその罵詈雑言に近しい過激な発言は、さすがに勝利宣言で「あらゆる米国民のための大統領となる」と宣言して以来、トランプダウンしている。突如として「天敵」のはずだったニューヨーク・タイムズ紙本社を「親善訪問」して社長以下幹部、論説委員たちと親しく懇親したかと思えば、あれほど選挙戦終盤、「当選すれば、すぐ刑務所に送り込む」とたんかを切っていたヒラリーのメール問題での訴追も見送る態度を明らかにした。新政権の人事でも女性やマイノリティを登用するなど、敵対した共和黨主流派や民主党との「和解」のジェスチャーも目立つ。

●初の「CEO」大統領

その一方で、気に入らないことには、インターネットの中でも一番規制の甘いツイッター(つぶやき)を多用して、時局を選ばず自らの意見を発信するスタイルは変わらない。人

事でも海兵隊出身者が目立ち、非合法移民対策やオバマケア変革など基本公約面では躊躇なくトランプ色を出している。とにかくその経歴も「アメリカ史上初」の形容詞でいっぱいとなる。議員などの公職歴がゼロ、徴兵も逃れたことから軍人歴も全くない。つまり税金で給料をもらったことがなく、会社のCEOからホワイトハウスに直結した最初の大統領となる。ニューヨーク・マンハッタンのど真ん中、隣りの有名な宝石店、ティファニーの空中権を購入して、五番街と五六丁目の角にそびえたつ総ガラス張りの六八階建ての「トランプタワー」の持ち主に三〇歳の若さで登りつめた不動産王で、今もその最上階に住む。モデル出身の妻と三度結婚しており、現在のメラニア夫人もスロバキア出身の有名モデル。二度の離婚歴を持つ最初の大統領である。ドイツ西南部からの移民で建築業を営む祖父の仕事場で三歳の時から遊び、五歳のときはは重機を動かしたという。

一九〇センチを超す偉丈夫で、スポーツはなんでもやり、プロレスのプロモーターを手がけたこともある。軍隊風の規律で有名な私立校から名門のペンシルバニア大ウオートン校

を卒業しているものの、エリート生活とは無縁で、在学中から連邦政府の抵当流れの物件情報を集めるのが「趣味」の根っからの不動産業指向だったという。成功物語だけでなく、カジノ経営失敗などで破産も四回経験している。

九〇年代からは、テレビのリアルティー番組の司会者として人気を博し、この番組は大統領選出馬まで一一年間も続いた。

●新中国駐在大使に注目

一二月中旬現在で、国務長官にエクソンモービルのレックス・テイラーソンがやっと決まった段階でまだトランプ新政権全体の方向性を論じることが次の機会に譲りたい。テイラーソン氏には早くもブーチンと近ずぎるとの批判が共和党内からも出ている。本稿では、ケネディとニクソンが史上初のテレビ討論で激突した一九六〇年以來、合計一四回の大統領選挙を直接間接に取材した私の経験から学べることを報告しておきたい。私が今こたわるのはアメリカ国内に残した対立と亀裂という点では、キング師とロバート・ケネディ上院議員の二人の暗殺があったという意味で、今度を超えた一九六八年の大統領選挙でホワイトハウス入りを果たしたニクソンの前例である。

つまり、「声なき声の多数派(サイレント・マジョリティ)」という今度のトランプ支持派にびつたりの名文句を残しニクソンは、「サンベルト地帯」に流れ込んだ新たな白人中産階級を共和党の票田として確保する「南部戦略」の構築に成功する。そしてアメリカ利益第一のエゴイズムに竿をさし、「これからはアメリカだけがナンバーワン」の時代ではな

く、中国を含めた米国、ロシア、欧州、日本という五局が競争する時代だ」との路線で全世界をあっと言わせた毛沢東との握手を果たす。東西冷戦の時代に幕を引く第一歩だった。今回、トランプ次期大統領が、テリー・ブランスタッドアイオワ州知事を早々と新中国大使に任命した事実が物語っているように、前のめりの姿勢が明らかになっている対中国外交の展開で忘れてはならない故事である。

新大使は習近平中国国家主席が一九八五年、河北省正定県共産党書記としてアイオワ州を訪問して以来伸長してたびたび訪中。トランプ当選後の一月にも貿易使節団を率いて中国を訪問したばかりである。この人事の発表の前には「一つの中国」にコミットした米中国交回復以来の伝統を四四年ぶりに破って台湾の蔡英文新総統からの直接のお祝い電話を受けて波紋を広げるなど、対為替、貿易政策での対中駆け引きを早くも全開している。

しかし、今回トランプがかかえ込むことに成功した新版「声なき声の多数派」のエゴイズムに乗って、「習近平の中国」とどのようなビジネスマン大統領としての取引を行うのか。いま、一番注目しなければならぬ。このトランプを意識して、オバマ大統領とともに真珠湾を訪問し、日米の助けを抜くことを決断した安倍外交にとって、同じくトランプ新政権との友好関係回復に期待を隠さない「ブーチンのロシア」とともに、第二の「ニクソン・ショック」への警戒は至上命令となりつつある。